

氏名（本籍）	池田 博章（福岡県）	
学位の種類	博士（保健福祉学）	
学位番号	甲第 63 号	
学位授与年月日	令和 4 年 3 月 31 日	
学位授与の要件	久留米大学大学院学則第 14 条 1 項第 2 号による	
学位論文題目	小中学生の QOL と問題行動（SDQ）に関する研究 子どもの自殺対策に関する考察	
論文審査委員会	主査	久留米大学文学部教授 辻丸秀策
	副査	久留米大学文学部教授 門田光司
	副査	久留米大学大学院客員教授 鬼崎信好

論文内容の要旨

2017 年に戦後初めて日本人の 10～14 歳の死因として自殺が 1 位となった。また、コロナ禍における児童生徒の自殺について、厚生労働省・警察庁（2021）「令和 2 年中における自殺の状況」によると、2020 年の児童生徒（小中高生）の自殺者数が統計のある 1980 年以降最多の 499 人となった。このように、近年、児童生徒の自殺問題が顕在化してきている。そのため本研究の対象は、10～14 歳世代である小学 4 年生～中学 3 年生とした。この世代の特徴は、他の世代と比べて自殺の原因・動機に関する判断資料を残していない割合が突出して高く、夏休み明けなどの学校の長期休校の前後に自殺者が多くなる傾向にある。

以上のことから、本研究では、学校要因や家族要因などの QOL の低下、子どもの問題行動の表面化・深刻化などの複数の要因が関連し合っ、自殺に至る子どもの増加が起きているのではないかという仮説のもとで、①子どもの問題行動と QOL の関連性を分析し、②自殺予防や問題行動の改善に寄与する方策について考察・提言を行うことを研究の目的としている。この目的を達成させるために、①4 つの小中学校を対象（1166 人）に行った横断的研究を通じて、小中学生の QOL と問題行動の関連性の分析、②中学生の QOL・問題行動と「中学生の学習面」および「家族関係・環境」との関連分析、③中学 1～3 年生ら 15 人に対して、1 年半の縦断調査を行い、自殺のリスクとなりうる問題行動（SDQ）と QOL の推移について分析、④夏休みの学習会に参加した小学 4～6 年生の QOL の変化分析（研究Ⅰ）、学習会に参加した小学生の QOL が変化した場合の問題行動（SDQ）に及ぼす影響分析（研究Ⅱ）を行っている。以上のことから、BPS モデルの視点を踏まえて、子どもの自殺予防に寄与する方策について総合的考察を行っている。

なお、本論文は第 1 章緒言から第 6 章結語によって構成されている。

まず、第 1 章 緒言では、以下のように本研究の目的を述べている。つまり、「平成 29 年人口動態統計」によると、2017 年に戦後初めて日本人の 10～14 歳の死因として自殺が 1 位となった。また、コロナ禍における児童生徒の自殺について、厚生労働省・警察庁（2021）「令和 2 年中における自殺の状況」によると、2020 年の児童生徒（小中高生）の自殺者数が統計のある 1980 年以降最多の 499 人となった。このように、近年、児童生徒

の自殺問題が顕在化してきている。本研究の対象は、10～14歳世代である小学4年生～中学3年生とした。この世代の特徴は、他の世代と比べて自殺の原因・動機に関する判断資料を残していない割合が突出して高く、夏休み明けなどの学校の長期休校の前後に自殺者が多くなる傾向にあった。

以上、本研究では、学校要因や家族要因などのQOLの低下、子どもの問題行動の表面化・深刻化などの複数の要因が関連し合っ、自殺に至る子どもの増加が起こっているのではないかという仮説のもとで、第1として、子どもの問題行動とQOLの関連性について分析を行い、自殺予防や問題行動の改善に寄与する方策について考察を行うことを本研究の目的とした。

第2章（小中学校における横断的研究）では、4つの小中学校を対象（1166人）に行った横断的研究を通じて、小中学生のQOLと問題行動の関連性の分析をすることを目的とした。

分析の結果により、まず、小中学生QOLと問題行動（SDQ）との間には、相関性があることが確認された。また、小中学生ともに問題行動（SDQ）に対して影響を与える要因（QOL）には共通性があり、小学生から中学生へと発達する過程で、その要因も多くなっていた。

このことから、スクールソーシャルワークが基礎となりながらも、環境の違いや、発達の過程で、「家族、身体的・精神的健康、自尊感情（QOL）」に対しても支援の必要性が出てくることを意味し、いわゆるバイオ・サイコ・ソーシャルモデル（以下BPSモデル）の視点で子どもの困難な状況を捉えて、3つの側面（身体・心理・社会環境）からの支援を図ることが望ましいということを示唆しているのではないかという結論に至った。

第3章（中学生の家族・学習面（学校）との関連分析）では、小中学生の自殺の原因・動機として最も起因するものが多い「家庭問題」と中学生以降になると「学校問題」（学業不振など）が多くなっていくことから、A中学校の中学3年生と保護者116組の調査データを用いて、中学生のQOL・問題行動と「中学生の学習面」および「家族関係・環境」との関連分析を行うことを目的とした。

分析の結果により、まず、保護者の「肯定感」と中学生の「身体的・精神的健康」のQOLとの間に、有意な正の相関が確認され、さらに保護者の「負担感・不安感」と中学生の「家族・学校生活」のQOLとの間に負の相関が確認され、保護者の子育てに対する不安などと、中学生が抱える家族・学校での困難な状況は密接に関連していた。

次に、保護者の高い経済的満足感、「教育に必要な書籍の数」と「習い事等の数」に対する教育的投資を経由して、中学生の知的側面（勉強が得意）との正の相関が確認された。そして、勉強が得意な中学生ほど高い自尊感情を持ちやすかったり、円滑に学校生活を送っていたり、中学生の学習面とQOLとの間にも相関は確認された。

第4章（中学生における縦断的研究）では、小学生よりも通年の自殺者が多い中学生に視点をおいた。第2章のB中学校の中学1～3年生ら15人に対して、1年半の縦断調査を行い、自殺のリスクとなりうる問題行動（SDQ）とQOLの推移について分析を行うことを目的とした。

分析の結果により、中学生のQOLと内面化・外面化の問題行動は負の相関関係にあり、「問題行動に対する支援の必要性は高く、QOLが低い状態にある中学生」と「問題行動に対する支援の必要性は低く、QOLが高い状態にある中学生」は、その状態のままで推移していることが確認された。次に、2020年3月の長期休校の影響の分析により、コロナ禍におけ

る休校期間のような保護者が負担に感じる家庭環境下でも、中学生が家族と良好な関係性を築けていればQOLの低下を防ぐことにつながる可能性があることが示唆された。

第4章の研究は、コロナ禍において子どもの自殺が増加するなか、標本数こそ少ないものの2020年3月に行われた学校の一斉臨時休業時における中学生のデータを使用した分析が含まれている点が、コロナ禍で行われた他のQOLの研究にはない点である。

第5章（夏休みの学習会の事例研究）では、自殺の早期予防の観点から子どもの自殺者数が急増する夏休み明けの期間における小学生の支援に視点を置いた。第4章の研究対象であった中学生3名（no. 11～13）が小学生のときに参加した夏休みの学習会を事例として、以下の2つ点を研究の目的とした。

- ① 夏休みの学習会に参加した小学4～6年生のQOLの変化を分析すること（研究Ⅰ）
- ② 学習会に参加した小学生のQOLが変化した場合の問題行動（SDQ）に及ぼす影響について分析すること（研究Ⅱ）。

まず、研究Ⅰでは、2015年と2018年の学習会において、参加した後に小学生のQOL得点の上昇が確認された。夏休みの学習会は、参加した小学生にとって、友達との人間関係や自尊感情（自己肯定感）を高める機会となっており、生きることの促進要因を上げることにつながったと思われる。次に、研究Ⅱでは、第2章のC小学校のデータを用いたロジスティック回帰分析より、研究Ⅰの夏休み学習会に参加した小学生の「QOL総得点」が9.4点上がった場合、支援の必要性について「中高位群」となるリスクが「外面化問題」では6.9%減少し、「内面化問題」では7.2%減少するという推定がされた。

第6章（結言）は、各章の内容とBPSモデルの視点を踏まえて、子どもの自殺予防に寄与する方策について総合的考察を行った。

本研究で使用したQOLの項目をBPSモデルにあてはめた場合、小中学生の本人とその周囲の環境は、生物的（身体的健康）、心理的（精神的健康、自尊感情）、社会的（家族、友達、学校生活）な側面をもち、それらが相互に関連し合って、自殺など困難な状況をもたらしていると考えられる。そして、小中学生のQOLの低下や自殺のリスクを高めるとされる内面化・外面化問題行動（SDQ）は「生きることの阻害要因」になりえる。一方、小中学生のQOLの向上は「生きることの促進要因」と捉えることができる。以上を踏まえて、以下の2つの点が本研究の結論である。

1つ目は、「子どものQOLを向上させること」と「子どもの問題行動（SDQ）のリスクを低下させること」は相関しており、それぞれが「子どもの生きることの阻害要因を減らし、生きることの促進要因を増やすこと」につながると考えられる。

2つ目は、BPSモデルの視点で、子どもの困難な状況を捉えて、それぞれを専門領域とする自殺対策に係る人材の確保及び養成をするとともに、各専門職によるチームアプローチ（多領域との協働）を行うにあたっては「保護者・学校・地域等と連携」した上で、自殺予防を含む生きるための包括的な支援を行うことが望ましい（特に第5章の夏休み中の学習会に参加した大学生は、社会福祉学、心理学、看護学、小学校教育といった多様な学問領域をもっており、小学校や地域住民と協働した事例であった）。そして、その包括的な支援は、自殺者数が急増する学校の長期休校明け前後を含めた通年で行われる必要があると述べている。

以上の研究目的と研究結果より、本研究の開拓的、独創的な点、および本論文の意義として特筆すべき点は次の通りである。

まず、本研究によって、QOL の総合値である「QOL 総得点」が子どもの問題行動 (SDQ) と最も相関していることを統計分析によって初めて明らかにしたことである。つまり、「QOL 総得点」を上げることは、生きることの包括的な支援につながることを、福祉分野で初めて明らかにしたことである。次に、「生きるための包括的支援」を行うためには、BPS モデルの視点で QOL を高めることの重要性を解明したことである。つまり、子どもの QOL と子どもの自殺予防の関連性について、BPS モデルを用いて提示した点である (図 6-4 結論の全体像)。

なお、本論文のいくつかの章は、査読論文として掲載されている。ゆえに、本論文は課程博士論文として十分評価できるものであるといえる。

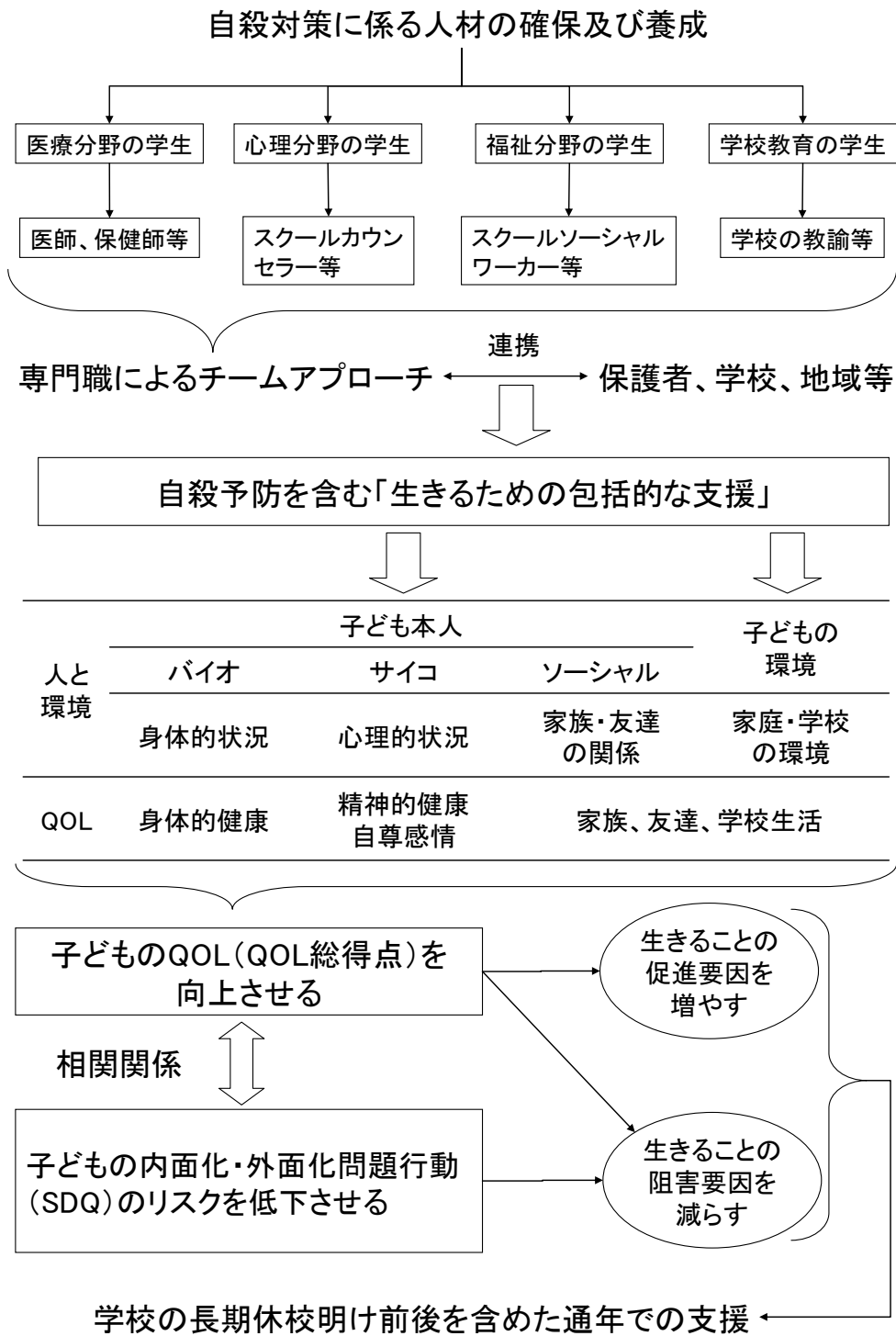


図 6-4 結論の全体像

論文審査の要旨

第1章 緒言

「平成29年人口動態統計」によると、2017年に戦後初めて日本人の10～14歳の死因として自殺が1位となった。また、コロナ禍における児童生徒の自殺について、厚生労働省・警察庁(2021)「令和2年中における自殺の状況」によると、2020年の児童生徒(小中高生)の自殺者数が統計のある1980年以降最多の499人となった。このように、近年、児童生徒の自殺問題が顕在化してきている。本研究の対象は、10～14歳世代である小学4年生～中学3年生とした。この世代の特徴は、他の世代と比べて自殺の原因・動機に関する判断資料を残していない割合が突出して高く、夏休み明けなどの学校の長期休校の前後に自殺者が多くなる傾向にあった。

以上、本研究では、学校要因や家族要因などのQOLの低下、子どもの問題行動の表面化・深刻化などの複数の要因が関連し合っ、自殺に至る子どもの増加が起こっているのではないかという仮説のもとで、第1として、子どもの問題行動とQOLの関連性について分析を行い、自殺予防や問題行動の改善に寄与する方策について考察を行うことを研究の目的とした。

第2章 小中学校における横断的研究

第2章では、4つの小中学校を対象(1166人)に行った横断的研究を通じて、小中学生のQOLと問題行動の関連性の分析をすることを目的とした。

分析の結果により、まず、小中学生QOLと問題行動(SDQ)との間には、相関性があることが確認された。また、小中学生ともに問題行動(SDQ)に対して影響を与える要因(QOL)には共通性があり、小学生から中学生へと発達する過程で、その要因も多くなっていた。

このことから、スクールソーシャルワークが基礎となりながらも、環境の違いや、発達の過程で、「家族、身体的・精神的健康、自尊感情(QOL)」に対しても支援の必要性が出てくることを意味し、いわゆるバイオ・サイコ・ソーシャルモデル(以下BPSモデル)の視点で子どもの困難な状況を捉えて、3つの側面(身体・心理・社会環境)からの支援を図ることが望ましいということを示唆しているのではないかという結論に至った。

第2章は、以下の1編の査読付き論文と2つの学会発表をもとに作成された。

- ・「子どものQOLとSDQの関連性に関する検討」(『比較文化研究』第55輯, 2020年, pp.23-38.)
- ・「小中学生のQOLによる向社会性・問題行動への影響の共通性に関する考察」(第40回日本社会精神医学会, 2021年3月)
- ・「中学生のQOLとSDQ(子どもの強さと困難さアンケート)との関連分析」(第36回日本社会精神医学会, 2017年3月3日)

第3章 中学生の家族・学習面(学校)との関連分析

第3章では、小中学生の自殺の原因・動機として最も起因するものが多い「家庭問題」と中学生以降になると「学校問題」（学業不振など）が多くなっていくことから、A 中学校の中学3年生と保護者116組の調査データを用いて、中学生のQOL・問題行動と「中学生の学習面」および「家族関係・環境」との関連分析を行うことを目的とした。

分析の結果により、まず、保護者の「肯定感」と中学生の「身体的・精神的健康」のQOLとの間に、有意な正の相関が確認され、さらに保護者の「負担感・不安感」と中学生の「家族・学校生活」のQOLとの間に負の相関が確認され、保護者の子育てに対する不安などと、中学生が抱える家族・学校での困難な状況は密接に関連していた。

次に、保護者の高い経済的満足感は、「教育に必要な書籍の数」と「習い事等の数」に対する教育的投資を経由して、中学生の知的側面（勉強が得意）との正の相関が確認された。そして、勉強が得意な中学生ほど高い自尊感情を持ちやすかったり、円滑に学校生活を送っていたり、中学生の学習面とQOLの間にも相関は確認された。

第3章は、以下の1編の論文（査読なし）と1つの学会発表をもとに作成された。

- ・「養育ストレスと養育環境が中学生のQOLに与える影響に関する研究」（『比較文化研究論集』第38号, 2017年, pp.1-14.）
- ・「養育環境と養育者の意識が中学生のQOLに与える影響—家族ストレスモデルと家族投資モデルの結合による検討—」（日本社会福祉学会第63回秋季大会, 2015年9月20日）

第4章 中学生における縦断的研究

第4章では、小学生よりも通年の自殺者が多い中学生に視点をいった。第2章のB 中学校の中学1～3年生ら15人に対して、1年半の縦断調査を行い、自殺のリスクとなりうる問題行動（SDQ）とQOLの推移について分析を行うことを目的とした。

分析の結果により、中学生のQOLと内面化・外面化の問題行動は負の相関関係にあり、「問題行動に対する支援の必要性は高く、QOLが低い状態にある中学生」と「問題行動に対する支援の必要性は低く、QOLが高い状態にある中学生」は、その状態のまま推移していることが確認された。次に、2020年3月の長期休校の影響の分析により、コロナ禍における休校期間のような保護者が負担に感じる家庭環境下でも、中学生が家族と良好な関係性を築けていればQOLの低下を防ぐことにつながる可能性があることが示唆された。

第4章の研究は、コロナ禍において子どもの自殺が増加するなか、標本数こそ少ないものの2020年3月に行われた学校の一斉臨時休業時における中学生のデータを使用した分析が含まれている点が、コロナ禍で行われた他のQOLの研究にはない点である。

第4章は、以下の1編の査読付き論文をもとに作成された。

- ・「中学生におけるQOLと内面化・外面化問題行動（SDQ）の縦断的研究」（『比較文化研究』第57輯, 2021年, pp.31-48.）

第5章 夏休みの学習会の事例研究

自殺の早期予防の観点から子どもの自殺者数が急増する夏休み明けの期間における小学

生の支援に視点を置いた。第4章の研究対象であった中学生3名（no.11～13）が小学生のときに参加した夏休みの学習会を事例として、以下の2点を研究の目的とした。

- ③ 夏休みの学習会に参加した小学4～6年生のQOLの変化を分析すること（研究Ⅰ）
- ④ 学習会に参加した小学生のQOLが変化した場合の問題行動（SDQ）に及ぼす影響について分析すること（研究Ⅱ）。

まず、研究Ⅰでは、2015年と2018年の学習会において、参加した後に小学生のQOL得点の上昇が確認された。夏休みの学習会は、参加した小学生にとって、友達との人間関係や自尊感情（自己肯定感）を高める機会となっており、生きることの促進要因を上げることに繋がったと思われる。次に、研究Ⅱでは、第2章のC小学校のデータを用いたロジスティック回帰分析より、研究Ⅰの夏休み学習会に参加した小学生の「QOL総得点」が9.4点上がった場合、支援の必要性について「中高位群」となるリスクが「外面化問題」では6.9%減少し、「内面化問題」では7.2%減少するという推定がされた。

第5章は、以下の2編の査読付き論文と1つの学会発表をもとに作成された。

- ・「小学生のQOLと外面化・内面化問題行動の相関性に関する分析：子どもの自殺問題からの一考察」（『福岡県社会福祉士会研究誌』第11号, 2021年, pp.2-11.）
- ・「小学生のQOLの変化に関する研究：夏休み中の学習支援の事例より」（『比較文化研究』第54輯, 2019年, pp.7-21.）
- ・「大学生による学習支援が小学生に及ぼす短期的効果—小学生のQOLに関する基礎的研究—」（日本社会福祉学会九州部会第57回研究大会, 2016年6月19日）

第6章 結言

第6章は、各章の内容とBPSモデルの視点を踏まえて、子どもの自殺予防に寄与する方策について総合的考察を行った。

本研究で使用したQOLの項目をBPSモデルにあてはめた場合、小中学生の本人とその周囲の環境は、生物的（身体的健康）、心理的（精神的健康、自尊感情）、社会的（家族、友達、学校生活）な側面をもち、それらが相互に関連し合って、自殺など困難な状況をもたらしていると考えられる。そして、小中学生のQOLの低下や自殺のリスクを高めるとされる内面化・外面化問題行動（SDQ）は「生きることの阻害要因」になりえる。一方、小中学生のQOLの向上は「生きることの促進要因」と捉えることができる。以上を踏まえて、以下の2つの点が本研究の結論である。

1つ目は、「子どものQOLを向上させること」と「子どもの問題行動（SDQ）のリスクを低下させること」は相関しており、それぞれが「子どもの生きることの阻害要因を減らし、生きることの促進要因を増やすこと」につながると考えられる。

2つ目は、BPSモデルの視点で、子どもの困難な状況を捉えて、それぞれを専門領域とする自殺対策に係る人材の確保及び養成をするとともに、各専門職によるチームアプローチ（多領域との協働）を行うにあたっては「保護者・学校・地域等と連携」した上で、自殺予防を含む生きるための包括的な支援を行うことが望ましい（特に第5章の夏休み中の学習会に参加した大学生は、社会福祉学、心理学、看護学、小学校教育といった多様な学問

領域をもっており、小学校や地域住民と協働した事例であった)。そして、その包括的な支援は、自殺者数が急増する学校の長期休校明け前後を含めた通年で行われる必要がある。

審査結果の要旨

令和4(2022)年1月26日(水)、久留米大学御井学舎253教室において午前11時から午前11時30分に開催された公开发表、同日午後13時00分からの口頭試問及びその後の審査委員会により、池田博章氏の論文が博士(保健福祉学)の学位に値する研究であることを審査委員会は全員一致により確認した。